

【第3四半期決算・年度見通し】

- ① 2022年第3四半期決算（カッコ内は前年同期比）
 - ・売上高=41,161百万円(+10.8%)、経常利益=4,617百万円(+9.9%)
 - 製鉄所システムリフレッシュの進展が増収に寄与し、増収とともに利益も増加。
- ② 2022年度見通し（カッコ内は前年度比）
 - ・売上高=55,000百万円(+9.1%)、経常利益=6,100百万円(+8.1%)
 - 経常利益を上方修正(+400百万円)
 - 売上・利益共に過去最高を更新の見通しであり、また、利益率も前年度並みを確保。
- ③ 配当
 - ・配当性向35%目途の方針の下、利益の上方修正に合わせ、85→90円/株・年の増配を予想。
 - (40円(中間)+50円(期末) 計90円)

【事業概要】

- ① 経緯
 - ・1983年9月に、川崎製鉄（当時）のシステム部門から分離独立し設立。川鉄からの業務移管とともに、一般顧客向け事業を拡大する中で、2001年3月に東証二部（当時）に株式上場。
 - ・その後、M&A等で事業を拡大し、リーマンショックの影響で一時的に売上が落ち込む(2010年度271億円)ものの、2022年度は550億円と約10年で倍増の見通し。
- ② 事業
 - ・鉄鋼；製鉄所の構造改革であるシステムリフレッシュと日々の操業管理システムを中心としたシステム開発・保守の2本柱。リフレッシュは2022年11月、仙台製造所を完遂。
 - ・一般顧客；パッケージ化された製品をもとに構築する「ソリューション・プロダクト事業」と業務知識をもとに顧客の要望に沿ったシステム開発を行なう「ビジネスシステム事業」の2本柱。自社パッケージでは、食品業界向けなど競争力のある製品で事業を展開。
- ③ 中期経営計画
 - ・Accelerate innovation(JFE-SIが加速する)をキャッチフレーズに「商品力/技術力」と「人材力」の強化を軸として、事業の拡大（2024年度 売上高570億円、経常利益66億円）を目指す。非財務面においても、サステナビリティ活動を通じて、持続的な事業の成長を目指す。
 - ・目標達成に向けて、鉄鋼部門ではJFEスチールとともにDXへの取組みを推進し、一般顧客部門では「ローコード」「クラウド」など先進的なIT技術に注力し新たな顧客の獲得を推進。
 - ・サステナビリティに関する取り組みとしては、自社商品である製造業向けの原価管理パッケージ(J-CCOREs ジェー・シー・コアーズ)にCO2排出量計算モジュール機能を追加するなど企業のCO2排出量の削減に貢献。
 - また、ダイバーシティに関しては、全社フォーラムを開催するなど社内の意識浸透に向けた取組みを推進。

【質疑応答要旨】

Q1：来年度以降の事業環境について、現時点でどのように見通しているのか？

A1：現在、2023年度の計画を策定中。IT関係の需要は堅調で、来年度も継続すると見ている。

売上・利益共に2022年度の見通しの横ばいもしくはそれ以上を目指しているものの、利益面では人件費のアップとそのコスト上昇に見合う売値のアップがどのような形で進展するのかによって変動が有り得る状況だが、鉄鋼、一般顧客、基盤の各事業、子会社いずれも事業環境は堅調である。

Q2：製鉄所システムリフレッシュの売上は今後も継続するのか？

A2：製鉄所システムリフレッシュの売上高は、2022年度の水準が今後数年間は継続する見通し。

ただ、製鉄所システムリフレッシュが終了すると、その部分の売上は減少するので、鉄鋼部門の人材を一般顧客向けにシフトすることによる一般顧客向けの売上アップや、JFEスチールが推進しているカーボンニュートラルにおいて、例えば設備の新設に伴うシステム構築に対応するなど、製鉄所システムリフレッシュの売上減をある程度カバーできると考えている。

具体的な数値としては、中期経営計画の2024年度売上高である570億円というのが現時点で提示できるものだが、これを上回ることができるよう、準備を進めていきたいと考えている。

Q3：中期経営計画の3か年で150億円の投資を予定しているということだが、初年度の見通しは？

A3：3か年の各年度で50億円を予定しており、これは年間利益と同水準。2022年度の実績は30億円強の見通し。残りの20億円はM&A等を考えていたが、現時点で実現の見通しが無い状況。来年度以降も同じような構成なので、M&Aの実現性を高めていきたい。

Q4：IT人材が不足する中、JFEシステムズの人材確保策を教えてください。

A4：優秀な人材を確保すべく、直接、面談するなどしていることから、採用担当者を2割ほど増強する等の体制整備をしている。その効果もあり、2023年4月は62名が入社予定で、例年より10名ほど多い人材を確保できる見通し。中期経営計画では、70名ほどの採用を目指している。

Q5：JFEホールディングスのDXレポートにJFEシステムズの社名が見られなかった。連携が深くないように見えるが、どのような状況なのか？

A5：JFEグループ向けでは、製鉄所システムリフレッシュの完遂が最優先のテーマで、このプロジェクトに注力しているため、DXについては、全面的に連携できているという状況ではない。

当社では10名強のDX推進部において、できる範囲で対応しているという実態。プラットフォームの構築、製鉄所の研究開発のデータ分析等に部分的な形で参画している。

JFEグループにおける当社のDX面での貢献が見えるよう、同時リリースなども考えていきたい。

以上